

平成 30 年 5 月 18 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03895

研究課題名(和文)女性の労働参加における社会構造要因の解明

研究課題名(英文)An inquiry into structural factors of female labor force participation

研究代表者

筒井 淳也(Tsutsui, Junya)

立命館大学・産業社会学部・教授

研究者番号：90321025

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：女性の労働力参加について、構造要因と制度要因を区分した枠組みを用いたより立体的な理論モデルを構築し、それを数量データによって検証することができた。日本の場合、内部労働市場型の働き方が家族キャリアを考慮する女性の継続就業を難しくしており、これが意図せざる結果として女性の経済活動の活性化を阻害することになった。

研究成果の概要(英文)：The study is able to build an alternative theoretical framework on female labor force participation by differentiating structural and policy factors on explaining social changes. In the case of women's economic activation in Japan, its inactive features can be explained by the unique employment institution. This system was originally based on the Japanese version of the internal labor market. This expects workers to accept a variety of indeterminate working style (such as job transfers to distant places), hence interruption of job careers for women with family responsibilities.

研究分野：家族社会学、計量社会学、女性労働

キーワード：女性の労働力参加 日本的雇用

1. 研究開始当初の背景

平成 25 年 (2013 年) の高齢化率が 24% を超え、日本はすでに例を見ない超高齢化社会に突入している。少ない労働人口で多くの高齢層を支えるという課題に直面し、女性労働力の活用、定年延長、外国人労働力の導入という三つの方策が検討されているが、特に女性の労働力参加には改善余地が大きい。図 1 に示したように、日本は高齢化率が極端に高いが、女性労働力参加率は低いという特異な位置にあるからだ。

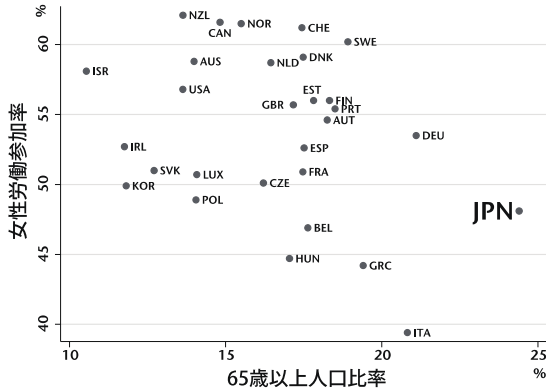


図 1 女性労働力参加率と高齢化率 (世銀)

このような中、日本でも女性の労働力参加を増やそうとする政策が積み重ねられてきているが、顕著な効果は現れてきていない。図 2 に示すように、男女雇用機会均等法と育児介護休業法という「制度の二本柱」の制定にもかかわらず、この間の変化はパートタイム労働者の増加と、正規雇用の有期雇用(契約・派遣)への切り替えであり、安定的に社会保障費を負担する女性労働力の形成はいまだみられていない。

そこで、順調に女性労働力参加を増加させてきた先進各国の事例をみてみると、公的な支援が薄いアメリカやカナダでの数値の高さをみても、必ずしも女性の雇用を直接的に促す政策・制度が効果を持ったのではなく、むしろ社会・経済構造の変化が女性の労働参加をもたらしてきたことが伺われる。

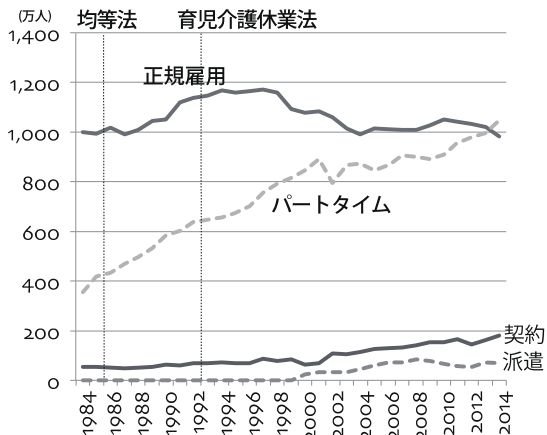


図 2 女性雇用形態の推移 (労働力調査)

1950 年代以降のアメリカで女性の労働力参加率を押し上げたのは、機会均等法だけではなくオフィスワークの女性独占であった。戦後スウェーデンでの女性労働力増加の要因は急激な政策ではなく労働需要の増加であり、仕事と家庭の調和政策はそれに伴う緊張を事後的に緩和するものであった。また、1980 年代以降の北欧諸国における女性就業率の増加は、高齢化からくるケア労働ニーズ増加に対応した公的雇用の拡大によって説明される部分が多い。

東アジアに目を向けると、台湾は相対的に男女平等な雇用を実現している。しかしその要因は中小企業中心の経済構造にあり、均等政策はいまだに日本よりも遅れている。最後に、日本の 1980 年代後半から見られた女性正規雇用の増加は、均等法ではなく未婚化によるものである。

つまり、少なくとも日本を含む各社会の事例をみていく限りでは、女性の労働力参加は、それを直接に引き起こすべく生じたわけではない社会構造の変化による「副次的結果」として説明できるのであり、政策・制度は仕事と家庭の間のコンフリクトを事後的に緩和するためのものである、ということが示唆されるのである。このような理論枠組みから女性の労働参加を包括的にとらえようとした研究は少なく、ほとんどは政策の直接的効果を測定しようとしたものにとどまっている。

他方で、政策ではなく経済(労働需要等)・社会(未婚化等)・人口(高齢化等)構造が女性の就業に与える影響については、各国事例の分析を超えた、より一般的な検証が少ないのも事実である。その理由としては、構造要因を組み込んだ場合、政策効果モデルに比べて理論モデルが格段に複雑になることと、長期的なデータが不足していること、が挙げられるだろう。

2. 研究の目的

以上を受け、本研究では下記の項目を明らかにすることが目指された。

A: 構造要因を含みこんだ、女性の労働参加を規定する汎用的な「構造モデル」を構築し、それを入手可能な長期データによって検証すること。公開データベースを用いるほか、事例研究を通じて蓄積されている国別のデータを用いる予定である。すでに OECD 等のデータについてはほぼ入手して整理できているが、各国の詳細なデータを統合するプロセスは本研究の課題である。

B: 上記モデルを前提としたとき、構造変動に促された女性の労働参加をスムーズに実現するための政策とはどうあるべきかについて、見通しを与えること。

女性の労働参加を政策の効果としてではなく、構造的に決定されるものとして捉える視点自体は各国(特にアメリカ、スウェーデン、台湾)の事例研究を通じて提起されてき

た。本研究の独創的な点は、個々の事例を横断したより包括的なモデルを構築し、それを国際的データによって検証することにある。

現在入手可能な OECD を中心とした限定的データの仮分析の結果からは、女性の労働参加に対しては政策の効果よりも労働需要や供給要因(高学歴化)等の影響が大きいこと、特に日本においては労働条件(硬直性)が女性の雇用にとって不利に働いている可能性などが示唆されている。より包括的なデータを用いた検証においても同じ結果が得られることが予想されるが、線形モデルを用いたよりロバストな分析が課題となる。

本研究の意義は、そこから「真に有効な女性労働力促進のための政策とはなにか」についての知見が引き出せることにある。直接的効果を狙った均等法などの政策が効果を持たない以上、女性の長期雇用を可能にする社会構造上の条件を特定し、その条件を整えるための政策を手当てしなくてはならない。

### 3. 研究の方法

実際の研究プロセスは、下記の段階で進んだ。まず、社会変動における構造要因と制度要因の区別に関する概念的な考察を行った。こういった区分けは必ずしも一般的なものではないが、主に社会理論における「構造化理論」(ギデンズ)を応用することで、構造要因および制度要因による社会変化を立体的に記述するための道具を整備する。

以上は理論的な作業であるが、女性の労働力参加についての数量データを組み込んだ実証的な検証も行う。使用するデータは単一ではなく、マクロデータとして国レベルのデータ(OECD や世界銀行の統計)や国内統計(労働力調査、国勢調査)を用いると同時に、より詳細な記述を可能にするために、国外並びに国内のマイクロデータの分析も行う。

### 4. 研究成果

実際の研究成果は、理論枠組みの構築と数量データによる検証プロセスを同時並行的に行うなかで作成された。

理論的な枠組みは、簡単に記述すると以下のようなものである。構造化理論の概念を援用しつつ、構造要因についてはたとえばポスト工業化による女性の再雇用労働化を意図せざる結果として位置づける。次に制度要因による社会変化(たとえば育児休業制度による女性労働力率の増加)については、意図された結果として捉える。こういった作業によって、女性の労働力参加という社会変動をより立体的に記述できる道具を整備することができた。その成果は筒井(2015、『仕事と家族』)で一部予示されたが、より体系的な論述はすでに行ったが、その成果は2018年度中に出版予定の単著(Work and Family in Japan, Springer)に掲載予定である。

得られた主な知見は以下のとおりである。日本の場合、高度成長期から安定成長期(お

よそ 1950~80 年代)にかけて、独特の内部労働市場型の雇用制度を構築してきた。女性の(再)労働力化は1970年代から進行したが、初期段階においては高度成長の終焉という外挿的な要因による意図せざる結果として説明できる。すなわち、家計補助的な女性労働の増加である。意図せざる結果としての変化であるため、制度的なサポートを伴う意図された成果ではなかった。

女性の経済活動の活性化を意図した制度は、日本型内部労働市場にマッチした人事業化システムである職能資格制度が成熟した1980年代に、男女雇用機会均等法としてスタートした。しかし内部労働市場における日本的・男性的働き方は、家族キャリアを考慮する女性にとって排他的に作用する。なぜなら、組織が内部労働市場における労働調整のために、メンバーに無限定的な働き方を要請するからである。

このために、育児介護休業法や保育サービスの拡充といった「意図された」政策・制度にもかかわらず、キャリアを中断する女性がいまだ顕著に存在するのは、以上のような構造的な背景があるからである。

少子高齢化のなかで女性の本格的な労働力参加と共働き社会化を進めるためには、労働調整のあり方を意識した働き方改革を推進する必要があることが示唆される。

以上をもって主要な研究目的は達成されたが、研究目的の一つであった、構造要因と制度要因の効果についてのモデルの数量的な検証については、失業率といった間接的なデータによる動態モデルの推定を成果とすることができたものの、いまだ改善の余地がある。

### 5. 主な発表論文等

(雑誌論文)(計9件)

筒井 淳也, 2017, 「シングル化の実態と問題の所在: 家族形成は解決になるか?」

『生活協同組合研究』494: 14-21, 査読無.

Junya Tsutsui, 2016, "Dual-earner Couple Society as a Solution?: From a Perspective of Studies on Child-birth" *Sociological Theory and Methods* 31(1): 84-93, 査読無.

筒井 淳也, 2016, 「共働き社会と家族の機能: 生活満足度に注目して」『季刊個人金融』11(2): 10-17, 査読無.

Junya Tsutsui, 2016, "Female Labor Participation and the Sexual Division of Labor: A Consideration on the Persistent Male-Breadwinner Model" *Japan Labor Review* 13(3): 80-100, 査読無.

Masaaki Mizuochi and Junya Tsutsui, 2016 "The Education, Work, and Marriage of Japanese Women: An Analysis Using Longitudinal Data" *The Nanzan Journal of Economic Studies* 31(1): 33-40, 査読無.

Maki Takeuchi and Junya Tsutsui, 2016, "Combining Egalitarian Working Lives with Traditional Attitudes: Gender Role Attitudes in Taiwan, Japan, and Korea" *International Journal of Japanese Sociology* 25(1): 100-116, 査読有.  
筒井 淳也, 2016, 「有償労働と無償労働の配分変更はいかにして可能か」*Business Labor Trend* 2: 32, 査読無.  
筒井 淳也・竹内麻貴, 2016, 「家事分担研究の課題：公平の視点から効果の視点へ」『季刊家計経済研究』109: 13-25, 査読無.  
Eric Fong and Junya Tsutsui, 2015, "The High Cost of Missing a Boat under the Japanese Recruitment Practices: Timing of Regular and Non-regular Employment after School Completion in Japan" *Research in Social Stratification and Mobility*, 42: 1-10. 査読有.

[学会発表](計5件)

Junya Tsutsui, 2017, "Persistent Gender Division of Labor in Japan: its Causes and a Prospect" Korean Sociological Association Annual Meeting.

Junya Tsutsui, 2016, "Dual-earner Couple Society as a Solution?: Options for East Asian Societies with Lowest-Low Fertility" East Asian Civil Society Dialogue on the Sphere of Intimacy: 4th Hokkaido Dialogue.

Mizuochi Masaaki and Junya Tsutsui, 2015, "Breakaway from the Choice between Work and Marriage?: A Panel Data Analysis of Willingness to Marry in Japanese Women" International Conference: Education and Reproduction in Low Fertility Settings.

筒井 淳也, 2015, 「出産研究の視点から：出生力研究の課題」数理社会学会第60回大会：シンポジウム「社会階層と家族-どうすれば恋愛・結婚・出産の壁を乗り越えられるのか-」.

Junya Tsutsui, 2015, "Challenges of an Extreme Aging Society: Toward a Social Investment State" JFFoS (Japanese French Frontiers of Science Symposium).

[図書](計7件)

筒井 淳也, 友枝敏雄・浜日出夫・山田真茂留編, 2017, 「エイジェンシーと構造」『社会学の力：最重要概念・命題集』有斐閣, 312(52-55).

筒井 淳也・永井暁子, 稲葉昭英・保田時男・田淵六郎・田中重人編, 2016, 「夫婦の情緒関係：結婚満足度の分析から」『日本の家族 1999-2009：全国家族調査[NFRJ]による計量社会学』東京大学出版会, 392

(23-46).

筒井 淳也, 2016, 『結婚と家族のこれから：共働き社会の限界』光文社新書, 260.

筒井 淳也, グワンヨン・シン・柴田悠編著, 2016, 「ポスト工業社会の課題と東アジア」『ポスト工業社会における東アジアの課題』ミネルヴァ書房, 252(2-22).

筒井 淳也, 神林博史・長松奈美江・渡邊大輔・藤原翔, 2015, 『計量社会学入門：社会データをよむ』世界思想社, 271(2-13, 118-130).

筒井 淳也, 山田昌弘・小林盾編, 2015, 「家族：家族形成にはどのような格差があるのか」『データで読む現代社会：ライフスタイルとライフコース』新曜社, 232(111-132).

筒井 淳也, 2015, 『仕事と家族：日本はなぜ働きづらく、産みにくいのか』中央公論新社, 209.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

筒井 淳也 (TSUTSUI, Junya)  
立命館大学・産業社会学部・教授  
研究者番号：90321025